

最終報告提出後における第三者検証委員会委員記者会見録

平成 26 年 8 月 7 日

(座長)

皆さんこんにちは。通常の時間に皆さんにお会いするのは初めてですね。皆さんこれまで深夜までお待ちいただき御苦勞様でございました。

私の方から、この間の経緯をいつも説明しているのですが、今日は最終報告の中身につきまして、皆様に御報告するということにさせていただきます。

ただ、お手元に既に最終報告自体が渡っていると思いますので、その中身はお読みいただいて、私の方では私なりに要約した内容をお話させていただきます。

最後ですので、若干私の個人的なコメントを挿ませてもらいたいと思いますけれども、まず今回の事件は特徴がいくつかあるのですが、3つくらい述べさせていただきます。

概要がお手元に渡っていると思いますが、1つ目は、報告の中にもその数字が出ていますが、概要の1ページの虐待案件の数字についてです。確認された状況として、虐待をした人が15名、虐待をされた人が23名という数字が出ていまして、一つの施設の数字としては極めて大きい虐待案件であるということです。量的にも大きいわけです。そういう虐待事件であったということが言えるかと思います。

更に、これは中間報告の中で既に述べていたことでございますし、もちろん最終報告の中でもそれを維持しておりますけれども、虐待の中身が、声を上げられない方を狙い撃ちする形で、養育園第2寮では隠れて5名の人が虐待行為を行っていたということでございまして、(規模の)大きさもさることながら、虐待行為そのものが極めて意図的で陰湿なものであるという特徴を持っていると言えるかと思います。

(3つ目について、)虐待防止法上は、当然通報義務があり、さらにそういうことを園内で記録をするという義務があるのですが、虐待防止委員会や第三者委員会、あるいは記録の整備等、虐待防止法上のいろんなシステムは全てあそこの(袖ヶ浦福祉)センターには揃っていたのですが、一切機能していないという特徴を持っているということです。

もう一回繰り返して言いますと、3点の特徴がありまして、規模が大きいということ、中身が陰湿であるということ、虐待防止法がほとんど機能していな

いこと、こういう特徴を持った事件であったというふうに私どもは認識しております。

なぜそういう事件が起きたのかということにつきましては、報告書の中にいろいろ原因は書かせていただいております。

これも3つくらいにまとめて申し上げますと、やはりあそこが閉鎖的な社会であったということと、それから単に閉鎖的なだけでなく、他の福祉施設や社会から孤立をしているという孤立的な性格を帯びているということと、そういう孤立した閉鎖社会の中で、施設の職員さんが視野狭窄のようなものに至っていたのではなかろうか、というような見方をしております。

報告書の中ではそういうまとめ方をしておりませんが、詳細をお読みいただきますと、そういう3点をあちこちに書かせていただいております。

閉鎖社会であるというのはどういうことかということ、残念ながら保護者の方も、今は違いますけれども、虐待が起きる前の段階で言いますと、保護者の方もほとんどお見えにならないという状態でしたし、それから県の監査も、型どおりの監査を時折行うだけでした。

型どおりというのは別に手を抜いているわけではなく、当時のマニュアルどおりの監査が行われているわけですが、マニュアルどおりの監査というのは、（袖ヶ浦福祉）センターが出してきた書類に基づいて、その書類に書かれていたことが間違いないかどうかということを現地に行って確認するということをやっただけであって、極めて中身の無いものになっていたということなんです。

なので、これも報告書の中に少し書いておりますし、また記者会見でも述べさせていただきましたが、平成14年の内部告発に基づく調査がありまして、何人かの職員が処分されているということがありましたが、それが非公表になっています。

それから平成23年に虐待が疑われる案件がありまして、背中を火傷したという事件でしたが、保護者の方のクレームがあり、県の職員が中に入って調査をしています。

その調査につきましても、型どおりの調査、最初から虐待ではないというようなことを前提にした調査が行われて、しかもその調査結果が監査担当者のところに報告されていませんでした。

県庁の内部と監査部門とではセクションが違うので、通常監査部門の方にそういう情報が伝わっていないと、監査する人がそういうことを知らないで監査するものですから、中身は分からないままになってしまうということになるのですが、そういうことがありました。

また、平成24年度末、これは虐待行為が発覚するその年の春でございますけれども、県庁のメールシステムの中に、（袖ヶ浦福祉）センターの中で虐待行為が行われているという内部告発メールが届いていました。

これも、メールを書いた人と中身が、匿名でかつ具体性がなかったものですから、結局（事実上）放置されたということでございますが、中の声とか、あるいは社会からの注意喚起というものを求めるチャンスというのが、少なくとも3回くらいあったのに、それが十分機能しなかった、受け止められなかった。

要するに、県から見た場合には、型どおりのことしか行われなかったということでございまして、前の記者会見でも申し上げましたが、3回そういう社会喚起、注意喚起のチャンスを失っているということがございました。

このように、県から見ても、あるいは保護者の皆さんから見ても、あまりあそこに行かない、あるいは目が届かないという形で、閉鎖性を持っているというふうに思っております。

しかも、場所が、記者の皆さんで行かれた方がたくさんいらっしゃると思いますが、人里離れたと言い過ぎかもしれませんが、周りに全然家がなくて、町まで出るのに相当離れているというところで、生活も日中作業も、未成年の場合は学校へということですが、全部あそこでまかなえます。医療施設も中にあるので、あそこで全部生活が済んでしまうという、そういう生活空間であるということです。

建物も、そこで全部、生活空間をまかなうということを前提にした古い大規模の、いわゆるコロニーと言われた時代の建物でございますが、そういうものをそのまま使っているということでございまして、総じて、極めて社会から離れた閉鎖空間であったと言ってよろしいのかなと思います。

しかも、そこへ他の福祉施設の方が何かの用件で行くとか、あるいはセンターの利用者が他のところへ出ていく等のことがあれば、閉鎖空間であっても外との交流があるわけですが、残念ながらなかなか外へ出ていくということがありませんし、特に強度行動障害支援事業というプログラムを組んでおりましたけれども、この方々の状態が改善しても、他の施設に移るということは1人もできなかったということがございまして、これは施設だけの問題ではなくて、千葉県全体の問題になりますけれども、あその施設と他の施設との連絡あるいは連携というものが全然取れていないという状態になっていたということでございます。

そういう意味では、孤立した組織になっていたというふうに言っているのかなと思います。

そういう孤立した、閉鎖的な空間の中で、利用者の方と支援職員の方が切り離された形で生活しているということで、そういう生活をしていく中で、利用

者の方の人間としての生活全体を見るという目が段々失われていって、問題行動だけを見ていく、人間を見るというよりも問題行動を見ていく、問題行動をする人という見方しかできなくなっていくという空間ができていました。

特に、今回最も激しく報道されました（養育園第）2寮はそういう状態になっていたわけですが、人間として見るというよりも、問題行動をやっている人という見方をしているということなので、その人がどういう趣味を持っているのか、どういう嗜好で生きているのか、あるいはどういう思いを持っているのかということが全然支援者に伝わらない、支援者に見る余裕がない。

余裕がないというか、見る気持ちが起こらないという状態で、あそこで支援者の人も利用者の人も生活していたということが虐待を起こす原因になっていたのかなと思います。

これを視野狭窄というふうに、報告書の中ではそういう表現をしておりますけれども、私から言いますとそういう状態になっているのかなと思うところでございます。

もちろん虐待をした職員を擁護するつもりは毛頭ございませんけれども、孤立した生活空間の中で、職員も利用者も密室の中に放置されていたという状態で生活していたのが、虐待行為を起こす原因になっているというふうに申し上げてもよろしいのかなと思います。

そういう前提で、私どもがこれを改善していくためにどうすればいいのかということを、報告書の中にいくつか盛りさせていただきました。

まず、施設がまだまだ大きすぎる。一時の状態からしたら、かなり減っているんですけれども、個人個人の生活のニーズに対応するためには、数が多ければ多いほど集団生活になります。

元々行動障害をお持ちの方というのは、集団生活に馴染まない、集団生活ができないから行動障害だと思われるわけですがけれども、そういう方々に、たくさん人がいるところで集団生活を強いるというのは、極めて矛盾した対応になりますので、できるだけ人が少ないほうがいいわけです。

今の定員でもまだ多いということで、対応としては、まず目標として今の定員を更に減らす、だいたい養育園も更生園も半分程度に減らしていくということを目指すべきであるという提言をさせていただいております。

減らすということはどういうことかということ、その人たちを受け入れる外の拠点がないといけないので、県としてはそういう拠点を外に作っていく。どこか受け入れる施設があれば別ですがけれども、なかなか施設でも受け入れてくれないので、新しくそういう方々を受け入れてくれるという施設を、県の責任により作っていただくということが必要になりますが、それをしていただく

ということを前提にした上で、定員を半分程度まで減らすという提言をさせていただきます。

それから、今袖ヶ浦の（千葉県社会福祉）事業団は、自主事業をはじめとしていくつかの施設を持っております。自主事業をやっているということが、県の指定管理の業務をやっているということの性格を少し薄めているというか、運営形態として目標が明確でなくなっているところがありますので、自主事業は切り離すということと、養育園と更生園は、未成年と成年という区分けになっておりますけれども、これが同じ法人の中で運営されなければならない理由がありませんので、定員が少なくなればこの2つは運営法人としては分離することを目指す、それぞれの施設の目標を明確にした形で運営をしていくべきであるという提言をさせていただきます。

それと、先程申し上げましたとおり、（更生園の）建物は大変古い建物でございまして、あれも建築歴としては昭和50年代だと思います。養育園は、更生園よりは新しい建物のようにですが、障害者の居住空間としては極めて古いタイプの設計構造をもった建物でございます。

これを、今風と言いますか、個人個人のニーズに合った支援ができるような構造に改善していく。単に建て替えるというのが一番いいわけですが、そういうことを目指していくということを提言として述べさせていただきます。

直近としてはユニット型といいますか、4人とか5人くらいの単位を持って生活空間を作るというような構造に変えていくということです。

今、だいたい新しく作る場所はどこでもそういう構造になっているのですが、そういう構造の建物に変えていくということをお願いしているところでございます。

それから、建物だけではなくて、先程言いましたように、外部の人ともあまり来ませんので、外部の人との交流というものをこれから新たにやっていくということでございまして、これは何回も申し上げておりまして、既に実施しておりますが、パーソナルサポーターというような制度を更に拡充していく、あるいはアドバイザーというものも入れていきますけれども、これも更に拡充していく。

それから、職員も、事業団の職員と、他の福祉法人の職員との相互交流というものを深めていく。場合によっては、期間を定めて入れ替えるというようなことも考えるということを提言として打ち出させていただきます。

あとは、監査と研修の実質化です。具体的な中身は、報告書の中身にいろいろ書かせていただいておりますけれども、いくつかの提言をさせていただきます。

こういういくつかの対応を提言として述べさせていただいておりますけれども、これを一挙にやるのはなかなか難しいということで、集中見直し期間というものを設定させていただきました。

具体的には今第五次障害者計画を策定中でございますが、これは平成29年度まででございまして、平成29年度までを目途とした第五次障害者計画の実施の中に、こういった提言内容を含ませていただいて、まだ実際には計画を組んでいませんが、その中に盛り込んでいただいて、第五次障害者計画も今のように対応していただくということです。平成29年度に第五次障害者計画が終わる時を目途に、今の対応を完成させていただくということを提言として盛り込ませていただいているところでございます。

なので、前の中間報告の段階で、平成27年度に今の指定管理の期間が過ぎるのですが、それを少し前倒しして新しく指定管理をやり直すということを考えていることを申し上げたのですが、平成29年度を目途に今のような対応を実施するということです。27年度の指定管理を前倒しするのではなくて、逆に29年度まで今の体制を、役員は全部交代していますので、県の管理の下に、強力な指導をしていただいて、29年度までに今の対応を実施、完了させていただくということを念頭において、その実施状況を見た上で29年度にどのようなふうな運営形態にしていくのか改めて考えることとしました。

これは、29年度になってすぐ考えるわけにはいかないでしょうから、28年度には検討するというふうになるのでしょうかけれども、そういうスケジュール感をもって、センターないしは事業団の改革を考えているということでございます。

なので、事業団を廃止するとか再生するとか、あるいはセンターを民営化するというような話は、実施の状態を見た上で判断するというところでございます。

以上のような内容を、報告書の中に盛り込んでおりますけれども、なかなか難しい問題が背後にございまして、千葉県内の問題だけではなくて全国的に共有している問題だと思いますが、今どこの施設も定員がいっぱいでございまして、ある施設で何か事件が起きた時に、その事件を起こした施設の人たちを他所に移すという時に、他の施設の定員がいっぱいだと思えないという問題があります。

なので、今回もそういう問題がネックになってなかなか動きがつかなかったところがあるのですが、こういった定員の問題を全国的にもう一回考え直す必要があるのではないかとというふうに検証委員会では思っております。

これは、なかなか今回の問題だけに限らない問題でありまして、課題として今後全国的に検討しないといけない課題だなと思っているところでございます。

それから、検証過程で、専門家の方にお出でいただいて、いろいろお聞きしたのですが、強度行動障害という言葉をよく使いますけれども、記者の皆さんからも質問を受けたことがございますが、実は明確な定義がないのです。

強度行動障害は何かという明確な定義がないところで、強度行動障害の支援を考えるというのはなかなか中身が何だかよく分からないということがございまして、強度行動障害とは何で、それに対する支援は何かということを更に詰めていかなければならないわけですが、これは袖ヶ浦や千葉県だけの問題に限らないわけで、全国的に検討していかなければいけない問題ということで、これは課題として残された問題だと認識しております。

なので、こういうところは報告書の中に盛り込んでおりませんが、検証委員会の中では議論したことでございます。

そういった課題が残されておりますけれども、我々の力の範囲で、できる限りのところで知恵を絞って、今回の最終報告をまとめさせていただいたということでございます。

あれやこれや申し上げましたけれども、基本的には、今回の虐待事件は、量的にも大きいですし、陰湿な事件で、虐待防止法の規定が機能しなかったということで大変特徴のある事件ですが、原因として考えられることは、他の施設でもあり得る話であって、他の施設でも必ず虐待を受けるというようなことは申し上げませんが、起きる可能性は常にあるということでございます。

これは千葉県だけの問題ではなくて、全国的な話だということですので、この事件を契機として、千葉県全体もそうですし、全国の福祉施設、特に閉鎖的な性格を有する施設、閉鎖空間になりやすい施設というのは、日本全国どこであれこういう問題が起きる可能性があるということを前提にして、障害者虐待防止法の改正なり、あるいは行政の監督改善なりをもう一度考え直さないといけない事件だったというふうに我々検証委員会としては考えているところでございます。

私の方からは以上ですが、今日は、御覧いただいたら分かりますとおり、検証委員は私以外に5名おりますが、そのうち2名の委員にお見えいただいておりますので、私の個人的な話だけだと十分客観的な話になっていない可能性がありますので、他2名の委員から補足をしていただければと思います。

(大屋委員)

千葉県自閉症協会の会長の大屋と申します。一言だけコメントさせていただきたいと思っております。

今回の事件に関しましては、大変悲しい出来事でありまして、皆さんもいろんなことで御存じだと思うのですが、支援が難しい、強度行動障害と言われる

方の大多数は自閉症の方です。知的障害があつて、更に自閉症があるという方です。

私の会、もしくは仲間の中にもこのような方がたくさんいらっしゃる、今回の事件に関わった方もいらっしゃるわけです。

こういう難しい方、難しいというのは本人ではなくて、周りの方にとって難しいということですが、もっとも、今回の事件の問題である亡くなった方にしても、受診にいたるまで（虐待を）なかなか見つけることが難しいという困難性もありますし、それに対照されるように、他の日常生活の中でも本人の意思を確認したりすることが大変難しい、本人の望みを、本人がやりたいことを実現させることが大変難しいということがあります。

住まいのことだけで言えば、先程座長がおっしゃいましたように、基本的には、少人数で落ち着いて暮らしていくのが本当はいいだろうと思うのですが、今回こういう事件が起こって、保護者の方にアンケートをとっても、また事業者の方々にアンケートをとっても、保護者の方からは移行したいという意思があまり表明されなかったし、またそれは不安であつたのではないかなと思うのですね。事業者の方も、実際に経験のある事業者ほど、こういう方を支援するのはなかなか難しいということを知っているし、こちらも不安であつたのだろうと思います。

今後、このような事件が起こらなくなるためには、今座長がおっしゃったように、いろんな方策が必要だろうと思いますが、自閉症協会の会長の立場から申し上げますと、こういう方々に対して、幼少期から一生続く、地域で暮らしていけるような支援方法を千葉県全体で、日本全体で作っていくことが必要だと思いますし、実際に、日本の特定の地域、もしくは海外の特定の地域では、そのようなことが実践されているという報告はたくさんあります。

そういうところに千葉県が並んでいけるようにしていくこと、また同時にそういうことが、地域の市民の方々にも知られていくことによって、少し変わった人だけでも地域で暮らしていけるというような社会が実現されていく、そういうことが今後千葉県で行われることを期待しております。

私からは以上です。

（村山委員）

私は村山と申します。千葉県手をつなぐ育成会で権利擁護委員会をしておりまして、その委員長をさせていただいております。

この事件は、権利擁護という視点が見られない中で起こってしまったということで、私が検証委員を受けさせていただきました。座長や大屋委員が今述べられたことはほとんど網羅されています。私たち検証委員皆で検証して最終報

告をまとめさせていただきました。

私から1点付け加えたいと思います。入所にいたる構造として、まず地域で暮らしていますが、生まれ育って、学校教育を受け、通所に通っている中で、何らかの御本人や家族のいろんな状況で、ここ（地域）で暮らせない、家庭や地域で暮らせないという状況になってしまって、仕方なく入所という暮らしを選ばざるを得ないということがあります。

そうなった時に、送り出した地域が自分のところで受け止める受け皿がないゆえに、しばらく入所でお願いしますという時に、入所したからそこでよりよい支援を受けて元気で暮らなさいということではなく、本来は、（その方がいい暮らしができていくことが必要だ）とっております。その機能がやはりどこの地域もできていなくて、入所された方が（地域から）忘れられた存在になってしまったということが一番悲しいこと（地域に責任があること）です。

そして、その方の入所での暮らしを見続けながら、地域でどういう受け皿があれば地域に戻れるのかということ、やはり本気になって地域の方で考え、作っていかねばいけないのです。これを今まで皆、そうではいけないと思いつつも、なかなかそういう場を作れずに仕方ないと諦めてきた（遠くの入所にお任せだった）のです。

しかし、このことをきっかけに、第五次障害者計画の中に、地域の拠点づくりを盛り込みます。その地域の拠点づくりができれば、袖ヶ浦（福祉センター）の方を地域に出していくということだけではなく、今地域で頑張って暮らしている方も、遠くの入所施設に行かずともいいということになります。

なるべく近くの地域の、それこそ開放性がありユニット式だったりするところ（小規模入所施設やグループホーム）で暮らしながら、日中は通所に通うことが実現できると思います。是非、第五次障害者計画をしっかりとやっていかないといけないというふうに思っていて、そこは育成会としてもきちんと発言をしてその実現を目指し、その都度発言をさせていただきたいと思っています。

私たちは、権利擁護委員会と言いつつも、袖ヶ浦にこのような施設があったということも知らずにいて、検証委員になってここを見させていただいた時に、どなたもそうでしょうけど、非常にショックで、悲しかったです。知らなかったという反省をしました。ですから、ずっと地域で暮らし続けるためにどういう仕組みがあればいいか、それは権利擁護の視点ですね、御本人の暮らしという視点で考えながら、しっかりとやっていきたいと思っています。

それから、県育成会の責任だけでなく、各市町村にも育成会がありますので、各市町村の育成会も自分のところの地域の市町村障害者計画の中でも（拠点づくりを）盛り込んで、千葉県全体としていい方向に向かうように努力していき

たいと思います。

(記者)

私の方から数点おうかがいしたい。

報告書を読ませていただいたが、本編の5ページあたりに、センターの見直し期間の終了後には、民間の法人が参入できる状態に作り上げていくことが妥当ではないかと結論付けているが、先程座長がおっしゃったが、将来的には事業団そのものの解散も視野には入っているという解釈でよろしいか。

(座長)

今、事業団自体は、実質的には民間法人ですが、事業団以外の民間法人も参入できる、そういうふうになってくると、事業団自体が必要ないということになりますので、そこは今の進捗状況を見て平成29年の段階で考えていくという考え方です。

必ずしも(解散に)なるとは限らなくて、事業団がもっと違う形になる時は、また事業団が運営してもいいわけですがけれども、そこは今の段階では何とも言えないわけですがけれども、(解散も)可能性としてはあります。

(記者)

仮に民営化になった時に、今まで行政機関が入っていたが、逆に利用者(や保護者)の方からは、言葉は悪いが、丸投げされて民間にいったのではないかというふうに思われる心配はないのか。

(座長)

利用者(や保護者)の方で心配される方は多いのですが、別段、事業団だから県が事業団の責任を負うという話ではなくて、およそ施設では、おしなべて県が(指導監督の)責任を、民間であれ、県立であれ負わなきゃいけないものであって、民間でも質のいいものを作らないといけない。

今回、民間に受けてほしいという時に、今の民間ですら受けることが難しいというのは、いろんな理由があるのですが、民間でも受け入れられる状態にするというのは、民間でも受け入れられるレベルまでそういうものを改善していくということなので、むしろそれ(民間が受けられるということ)は改善していくということなので心配ないということをお説得するしかないですね。

心配ないかどうかということは、今の改善状況を平成29年度まで進捗を見ていくしかないと思います。

(記者)

あと一点、これは事務局におうかがいしたいのだが、以前、議会の健康福祉常任委員会でも議員の方から御質問が出ていたが、県の責任ということで、職員の処分とかその辺をどう考えているのかと議員の方から（質問が）とんでいたように思うのだが、最終報告をもってその中身を見た上で検討したいというような御回答が確かあったと思うが、現状、職員の処分等を今後どのようにお考えか。

(事務局)

処分については、私から検討するという旨答弁したことはありません。処分する立場にございませんので、処分については決める立場にはありません。

この一連の経緯については、適宜、担当部局に情報提供しているということでございます。

ただ、私（障害福祉課長）の立場からしますと、今後の取組みということでありまして、最終報告でも県の責任として、これまでの県の施策の進捗管理が甘かったということと、また運営主体に対する指導監督が甘かったと、大きく2点指摘されておりますので、この2点にしっかりと取り組んでいくということが、果たせる責任であるというふうに考えております。

(記者)

細かい点も含めていくつかお教えいただきたいが、先程座長の方から、県が虐待を見抜けた可能性を少なくとも三度失ったという話があったが、具体的にその三度がいつあったのか分かれば教えていただきたい。

(座長)

資料の中にあるのですが。

(記者)

確か43ページあたりに（ある話だと思う）。

(座長)

本文の中ではそうなのですが、その三度の中身が出てくる資料が、附録の中に入っていると思いますが。

(事務局)

92ページです。

(座長)

91 ページに附録5がありまして、県の監査とモニタリングで、監査というのは通常の監査で、今は（君津健康）福祉センターというのがやっております。モニタリングというのは県の障害福祉課の施設担当の方がやっているモニターです。

その両者の担当者にヒアリングをして調査をしたことがございまして、そこ（の附録5）にヒアリング対象者15名とあって、平成14年度というのと、それからヒアリング結果とありますが、平成14年度の人たちに聞いた内容では、平成14年に内部告発の文書が県に届いておりまして、これは（事業団職員の）個人名を15名くらい挙げた内部告発だったのですが、その中で平成4年に虐待行為をした人が、その当時に施設の中にいるということで、具体的には後に常務理事になった方なのですが、その方が平成4年に虐待行為をしたという内部告発が平成14年にあって、その内部告発に応じて、当時の事業団の全職員への調査が行われて、その結果として、後に常務理事になった方も含めて処分を受けているのです。ところが、これは結果的に公表されていないのです。

そういう調査をしたことも、処分を受けたことも公表されていなくて、その（処分を受けた）方が後々センターのトップに上がっているということになっていまして、これは既に記者の方が先行して報道されていた内容になるわけです。

これがもし、当時公表されていれば、もっと社会的な注意が（袖ヶ浦福祉）センターに向けたわけです。

なぜ公表されなかったのかということについては、そこまでは我々はなかなか検証できなかったのですが、公表されるような案件ではなかったという回答を当時の幹部がしているのですけれども、処分をしたということが公表されなかったということで、その後の虐待体質を見抜けなかった（ことにつながっています）。

監査に当たってもそういう前提で監査をしていないと、担当者が（事業団の職員が虐待をして処分があったことを）忘れちゃいますから、そういうことになるのかなということで、ここで一度センターの虐待体質を見抜くチャンスを失っているということで、これが一番目です。

それから、91 ページの（3）がありますが、平成23年度の火傷事故がありまして、この方は今も（養育園）第2寮にいらっしゃるのですが、平成23年度に背中に大火傷をして、これが保護者の方から「虐待じゃないか」というクレームに基づいて調査したのですが、結果的にはその時の調査としては虐待

ではないということで落ち着いています。

ただ、調査の仕方が、我々の検証で見ますと、虐待の可能性を調査したというよりは、虐待ではない可能性を調査したという調査方法で、虐待ではないとしてどういう可能性があるかということを調査して、そのうちの一つの可能性があるだろうというような調査方法でありました。

そういう意味では、調査方法がちょっと不十分だと思いますけれども、重大なのはそういう調査をしたということが、当時の監査部門である（君津健康）福祉センターの方に報告されていないのです。

そうすると、通常監査で入った時に、そういう虐待のクレームがついているということを前提に監査をするのと、全然そういうことがないということを前提に監査をするのでは、監査をする人の目が違うわけです。

つまり、情報共有が図られていなかったということがあって、ここでまた虐待体質を見抜くチャンスを一度失っている。これが2番目です。

（附録5の）同じところ（3）にありますけれども、平成24年度に告発メールが県庁に届いています。この県庁に届いたというのは、障害福祉課に届いたのではなくて、高齢者福祉課が公開している虐待通報のメールシステムがありまして、そこに袖ヶ浦福祉センターで虐待行為が行われているという匿名のメール（書込み）がありました。

匿名のメールで、誰がどこでどういう虐待を受けたのかということが具体的に書かれていなかったものですから、そのメールがあったということを高齢者福祉課の方から障害福祉課の方へ情報が届きましたので、障害福祉課の担当者が施設（袖ヶ浦福祉センター）にこういうメールがあったということを投げ返してそれで終わっているということです。

当時の施設としては、こういうメールが届いたから注意をするようにという内容のお触れを回して終わっているということです。

今から見ればですが、このメールの内容は事実だったのです。

この後、虐待行為が発覚した11月以降にも、同じようなメールが届いていて、他にも（虐待が）あるという内容のメールが届いているのですが、全て県の調査と符合してしまっていて、内容的には事実なのです。

ただ、メールを送った人が匿名で、誰が虐待しているか、被害者の方も全く不特定ということなので、県の担当者としては（立入）調査のしようがなかったということで、これはこれで仕方がないと思うのです。

しかし、このメールがあったということが、これもまた監査担当者の方に届いていないので、監査に入る時にそういう目で監査をしていない。監査に行った時にはそのことを知らないわけです。

だから、情報共有という点が県庁内部でもできていないというところがあっ

て、そういう意味で、センター内の虐待を見抜くチャンスを3度失っているということです。

(記者)

あと2点おうかがいしたいのだが、1点目が、規模を養育園、更生園ともに半分程度を目指すということだが、これは集中見直し期間の終了する平成29年度末までに半分程度を目指すという理解でよろしいか。

(座長)

はい。

(記者)

あともう一つ、パーソナルサポーターの件でおうかがいしたいのだが、現在(養育園)第2寮に5人を派遣されていると思うが、パーソナルサポーターは一人(の利用者)に対して一人が付くということか。

(座長)

はい。

(記者)

第2寮の5人に対して、5人のパーソナルサポーターが付くということだが、第2寮は今5人ではなくてもう少し人数がいなかったか。

(座長)

今13人いらっしゃいます。だから、第2寮だけでいうと、あと8名付けないといけないです。これは(最終報告で提言があれば)早急に増やしていただけるという見通しが立っていると聞いておりますが。

(記者)

そこは増やしていくということか。

(座長)

はい。

(記者)

パーソナルサポーターの派遣元というか、それはどこから派遣するのか。

(座長)

今までなかった取り組みなので、どこからというのはなかなか難しいのですが、県に障害者福祉の自立支援協議会等、いろいろ専門職が集まっているところがありますので、そういうところの意見を聞きながら適当であろうという人材を選出していただいています。

(記者)

何か資格のようなものは。

(座長)

ないです。

ないですけども、それなりの人を選んでいきます。誰でもいいわけではありません。

(記者)

福祉分野の専門家ということか。

(座長)

はい。

(事務局)

パーソナルサポーターは県から派遣しておりまして、最終報告を受けまして、県として増やす方向で検討させていただきたいと思います。

(記者)

民間の参入だが、時期的に平成30年度からという意味か。

(座長)

そうです。

(記者)

仮にだが、平成30年度に民間で手を挙げるところがあったとして、そこと事業団を比較して、事業団の方がいいということになれば、事業団の方が継続する可能性はあり得るのか。

(座長)

実際に手を挙げる手続きが平成29年度に始まるのですが、そこで比較をすることになります。

今までこの(袖ヶ浦福祉)センターではそういう比較をしたことがないので、指定管理で選定作業をした時には、事業団しか手を挙げなかったんで、いろんなところがやってもいいという状態にならないとおかしいわけで、そうしないと指定管理をしてもあまり意味がない話なので、民間の方でも手を挙げられる状態にしようという目標です。

(記者)

先程ちょっと話があったが、3回ほど虐待体質を見抜くチャンスがあったが県の方も見過ごしてしまったということだが、そういった部分の県の責任について改めてどういうふうにお考えか。

(座長)

あそこにセンターを設置しているのは県で、したがってあそこが何か不祥事や事故が起きることについては、県の責任だと言ってよろしいのですが、ただ管理運営は事業団に委託しているので、直接の責任は事業団ということになります。

しかし、事業団の運営について、十分監督が届いていないという責任が大きいです。

3度のチャンスを失ったというのは、やはり事業団に任せきりにしているという側面があるわけで、あるいは、事業団から何か改善の提案があってもそれを十分受け止めないというようなこともあって、事業団に任せたらあとは予算の範囲でよしなにやってくださいという形で任せていたという側面があるのではないかなと思います。

今後はそうではなくて、きちっと中身を見た形で、強力な指導を県の方にやっていただきたいと思います。

(記者)

情報共有が図られていたとか、こういうきちんとやっていれば防げたのではないかとすることがどうしても残ると思うのだが、そういった部分については。

(座長)

これは、全国的にそういうやり方をしているということで、特に千葉県がその当時のやり方としておかしいやり方だったというわけではないのです。

ただ、施設というのはそういうところをきちっと情報共有しないと、常にそういう問題が起こりうるし、外からなかなか見抜けないという前提でやっていけないといけないということです。

これは全部後講釈になるのですが、この事件を契機として改善してほしいということで、そういう意味では、今後責任を持って改善してほしいということです。

従来、違法行為を県がやっていたとか、何か当時の設置基準、監督基準でおかしなことをやっていたという話ではございません。

ただ、実際に虐待行為を見抜くという観点からみると、十分なことをしてこれなかったということが、今回で分かったということですから、それを改善する、今回の事件を役に立てることができるというてよろしいかと思います。

(記者)

指定管理者制度そのものについての御意見はあるか。別に制度自体は悪くない等。

(座長)

国の方針に従っているという説明を繰り返し受けていまして、その中で、指定管理者制度の中にもいろいろやり方があるという説明を、県の方から検証委員会で受けております。また、指定管理ではないやり方もどういうやり方があるのかという説明も受けて、いろいろ検討しているのですが、まだ検証委員会としてどれがいいか悪いかという評価には至らなかったです。

むしろ、いろいろなやり方があるということを前提にして、しかし、どのやり方をとるにしても、きちんとした状態にもっていかないといけませんので、平成29年度までにそういうきちんとした、どこ（の民間法人）でも手を挙げられるような状態にもっていくということがまず大前提で、どのやり方がいいのかは、その後の話だということになりましたので、検証委員会として、指定管理がいい悪いということについての結論は持たない、持っていないです。説明を聞いたという状態です。

恐らく、平成27、28年に進捗管理委員会というのがあり、我々検証委員会はここで一旦役割を終えて、あとは進捗管理委員会というものが別にできるようですので、そこでまた御判断を仰ぐという形になるのではないのでしょうか。

(記者)

平成30年度から県直営になるという可能性は、現状ないと考えてよろしいか。

(座長)

我々としては、可能性としては否定しないですけども、極めて低い。

県直営というのは、検証委員会の中での県の説明によればあり得ないということのようでしたので、あり得ないのか我々は分かりませんし、可能性としては否定しませんが、可能性としては低いだろうと思います。

(記者)

関連するが、現行の指定管理制度でも、公募で民間参入は制度上できるのか。

(座長)

できます。

(記者)

その中で見直される意味というのと、実際その民間参入について、今まで手を挙げられるものが手を挙げられていたのに一者しかなかったということだが、そこを改善していくために、具体的にどういうところを変えていく、目指していくという提言なのか。

(座長)

先程申し上げましたように、いくつか提言はあげておりますが、まず、民間が受けようと思っても施設が大きすぎるわけです。

だから、ダウンサイズというのはそういう狙いがあるのです。個々の利用者の方（の障害特性）に応じた支援の（ためには施設が小さい）方が（支援が）やりやすいというのが最大の目的ですが、施設の規模が小さくならないと民間がなかなか受けられないので、今の定員の半分くらい、場合によっては施設自体を二つに割るというようなことをすれば、民間も受けやすいということです。

(記者)

今まで大規模だったということで、民間参入できなかったということか。

(座長)

そうです。

今のあの建物の構造、今の規模のままでどこか受けてくださいと言っても、なかなか受けるところは出てこないです。

(記者)

県としては、直営は極めて難しい、あり得ないというふうにおっしゃっていたことを事務局に解説いただきたいのと、この答申の中で、施設の部屋の構造を変えるという部分はお金がないとできない話だと思うが、この答申を県として受けるということは、かなり多額のお金がかかる部分についても呑む方向なのか、それは今後の別途の議論になるのか、どういうふうに考えているのか。

(事務局)

まず一点目ですが、直営はあり得ないということは言っておりません。125ページからの参考資料で、県が作成した直営や指定管理者制度の比較表があります。

今回、県としてチェックが甘かった、また県の責任が不明確であったという点がありました。130ページを御覧いただきたいのですが、項目17、18で評価とありまして、これは県の方で、直営、指定管理で行う場合等の評価をしておりますが、県の責任の明確化という意味では、直営は◎ということになりますけれども、チェック体制では直営は△になります。

自己チェックでは甘くなるということがありまして、まさに今回は指定管理者制度の中で、外部チェック、重層的なチェックシステムについては提言していただいておりますけれども、民間も入れた重層的なチェックシステムを入れやすいのは、直営よりも指定管理者制度なのではないかということで、このような記載をしております。

また、今後集中見直し期間という御提言をいただいておりますが、これを県が責任を持って事業団の見直しを促していくという中にあっては、最終報告でもありますとおり、集中見直し期間中は、指定管理者制度で事業団を非公募指定ということで、このチェックシステムを働かせていくようなやり方が考えられるという説明をさせていただいたということが1点目であります。

今後の具体的なやり方も含め、県として検討させていただきまして、また社会福祉事業団、民間から入ってきた新役員の意見も聞きながら、また関係団体等々とも、センターの建物をどうするかという問題と、もう一つダウンサイジングで、受入れ側の民間に対する支援というの、お金がかかるので考えていかなければならないことなので、民間団体と協議しながら、予算の問題でもありますから、可能なものから、当然予算要求も含め検討していくことになります。

(記者)

検討するというのは、やるかどうかは全く白紙ということなのか、それともどの程度になるかは別として、ある程度そういうお金のかかる部分での取組み

に乗り出す意向は持っているということか。

(事務局)

最終報告でここまで言及されていますので、予算をとるつもりで検討していきます。

(座長)

事務局としては、なかなか答えにくいところだと思いますが、ただ客観的に、この建物を見て、検証委員も含めて他の専門家の方々と、あそこの建物をあのままの状態でもいいという人は一人もいないです。

築年数からいっても、このような虐待がなくても、年数としては（建替えなり改修なりの時期が）きているでしょうという判断を誰だっけするかと思うのですが、そういうふうに我々は思っています。

(記者)

改めて基本的なところを確認したいと思うのだが、今回の最終報告で、これまでの経緯について全て盛られていると思うのだが、そうすると、前半の方の、なぜ虐待が行われたのか、なぜ受診が遅れたのかという部分は、既に中間報告で出されたところか。

(座長)

そうです。そこはほとんど変わっていません。

(記者)

それ以降の、事件後の対応や県の責任というものは新しく盛り込んだということか。

(座長)

そうです。

(記者)

あともう一つ、先程の御回答の中で、今後は進捗管理委員会にという話だったが、今回の最終報告をもって、一旦、第三者検証委員会としては解消ということか。

(座長)

役割を終えたということで、我々は諮問に対して答申をするだけのものなので、実質的には今日をもって、規定的には今月末らしいのですが、一応役割を終えて解散ということになります。

(記者)

改めて有識者の方による進捗管理委員会ということか。

(事務局)

そうですね、この第三者検証委員会は、社会福祉審議会の分科会でありまして、その任期が今月で満了になりまして、その後については、この最終報告の46ページで外部の第三者の評価を受けながら進捗管理を図るということがありますから、これを受けまして、県として外部の第三者からなる見直しについての進捗管理を図るための委員会の設置について検討するということです。